



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所
コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 祐治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 安藤 攻
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日
配当支払開始予定日 —

TEL 0847-45-4560

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	30,256	△30.6	△860	—	△778	—	△1,467	—
21年3月期	43,571	△21.3	△605	—	△991	—	△2,476	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15.30	—	△7.7	△1.7	△2.8
21年3月期	△25.80	—	△11.3	△1.9	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △64百万円 21年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	44,447	18,543	41.6	192.96
21年3月期	48,369	19,920	41.0	206.82

(参考) 自己資本 22年3月期 18,483百万円 21年3月期 19,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,691	△874	△2,205	10,032
21年3月期	3,229	△2,336	2,136	10,469

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	191	—	0.9
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	48.7	△200	—	△200	—	△200	—	△2.09
通期	38,000	25.6	1,000	—	1,000	—	1,000	—	10.44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 K&Kプラント株式会社)
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,508,030株 21年3月期 96,508,030株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 714,938株 21年3月期 576,919株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,186	△25.3	△892	—	△809	—	△908	—
21年3月期	37,719	△22.4	△1,231	—	△1,242	—	△3,895	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△9.48	—
21年3月期	△40.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	43,558	17,792	17,792	18,686	40.8	185.73	194.79	
21年3月期	46,351	18,686	18,686		40.3			

(参考) 自己資本 22年3月期 17,792百万円 21年3月期 18,686百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については3～5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの景気の低迷が引き続くなか政府の経済政策の効果もあって、一部の業界では生産や輸出面で回復の兆しが見られたものの、過剰設備による設備投資の抑制や雇用情勢の改善遅れ、デフレ傾向への不安感などにより、持続的な景気回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で第3四半期まで推移しました。第4四半期になってからは、素形材、工作機械の受注量がしだいに増加し、緩やかな持ち直し傾向が現れ始め、異常な景気悪化の底入れ感を感じられるまでになりました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、メーカーとして開発やものづくりに重点をおくとともに、営業部門への増員、人員配置の最適化をすすめるなどの施策を講じ、受注・売上の回復に注力いたしました。また収益面では全ての面でコスト削減、内製化などによる社外流出コストの抑制をはかり、売上の確保と損益分岐点を引下げる施策を進めるとともに生産性の改善を継続して行い、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、景気回復遅れもあって当連結会計年度はグループ全体で、売上高 30,256百万円（前期比 30.6%減）、営業損失 860百万円（前期営業損失 605百万円）、経常損失 778百万円（前期経常損失 991百万円）となりました。

また、工機事業の生産量減少による操業度差異を特別損失として計上しました結果、当期純損失は 1,467百万円（前期純損失 2,476百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

当事業の主要顧客である自動車、建設機械、農業機械の3分野の需要は、自動車業界に関しては、当第2四半期から在庫調整が進み、また各国の自動車買い替え支援策の効果もあり、ミッション部品においては北米向け、中国向けが好調に推移し平成20年秋口頃のピーク時まで生産量が回復いたしました。ミッション以外の自動車部品につきましては、各社生産形態が流動的で当事業の生産量は同ピーク時の80%程度までの回復となっております。

建設機械業界に関しましては、一部顧客に生産量回復の動きが見られるものの、依然明確な見通しがたてられない状況が続いておりますが、農業機械業界に関しましては新興国向けへの販売に回復の傾向が見られるようになりました。

このような状況のなか、収益につきましては、既存顧客へのインシエア拡大、新規顧客の受注拡大に努めるとともに、生産性の改善を進め、労務費・経費の削減を推し進めてまいりましたが、生産能力に対する受注量は十分ではなく、更に材料価格が上昇傾向にあることから厳しい状況が続きました。

その結果、当事業は、売上高 13,034百万円（前期比 21.7%減）、営業損失 717百万円（前期営業損失 1,376百万円）となりました。

〔工機事業〕

工作機械工業会全体の受注量は、昨年の初めにはピーク時の20%にまで落ち込んでおりましたが、昨年末から急速な回復基調に入り、3月の受注金額は75,800百万円とピーク時の60%程度までに回復いたしました。特にアジアを中心とする海外からの受注量が増加し、3月の海外からの受注金額は56,600百万円となっており国内受注額の19,200百万円を大きく上回りました。

国内においては、自動車産業の好転により受注量も緩やかに上昇しておりますが、自動車部品加工ユーザーの活発な設備投資までには至っておらず、また大手ユーザーの海外への設備移転も続いているため、国内の見通しはまだまだ不透明という状況が続いております。

このような状況のなか、当事業におきましては活発な拡販セールスを実施するとともにクイックジョーチェンジチェックQJRシリーズ、立旋盤用大型パワーチェックNVシリーズ、高クランプNC円テーブルGTシリーズ、高速NC円テーブルMX160等、多数の新商品を発売し、受注量の増加に努めましたことにより海外顧客、国内工作機械メーカーからの受注量が第4四半期になって大きく増加いたしました。

収益面につきましては、新興国を中心とした海外向けの販売では、円高の影響と現地メーカーとの競合による販売価格の低下傾向が鮮明となり、また、国内市場におきましてもコスト削減要求が厳しく、競合他社との価格競合が激化するなか、当初の収益を確保することができませんでした。

その結果、当事業は、売上高 3,730百万円（前期比 61.9%減）、営業損失 587百万円（前期営業利益 659百万円）となりました。

〔産業機械事業〕

土木建設業界は、昨年後半からの世界的な景気の減速により、民間の投資意欲が大きく後退し尚且つ政権交代による公共投資の削減等の影響を受け、大変厳しい状態が続きました。

当社の関連する生コンクリート業界では、構造改善に向け需給バランスの正常化のため既存設備の30%縮小を掲げ更なる集約化に向け、厳しさが増しております。

このような状況の中、コンクリートプラント関連では、販売会社である連結子会社K&Kプラント株式会社を吸収合併することで業務効率の向上を図り、メンテナンスサービスを柱とした修理工事や新JIS対応改造工事にて製品売上の落込みをカバーし、収益を維持しました。

環境関連商品は、市況の低迷の影響で産業廃棄物処理業界、製紙業界、鉄鋼業界の設備投資計画の見直し等により受注が伸び悩みました。

建設機械については、マンション需要低迷の影響で小型ビル用クレーンが依然として厳しい状況が続いていますが、大型ビル用クレーンに関しては首都圏を中心とした再開発が継続し、又老朽化クレーンの入替需要もあり引き続き好調に推移しました。

その結果、当事業は、売上高 7,505百万円（前期比 11.3%減）、営業利益 941百万円（前期比 8.1%減）となりました。

〔駐車場事業〕

国内建設市場を取巻く事業環境は、不動産市況の低迷によるマンション向けを中心とした建設需要の減少や景気低迷にともなう商業施設系などの大型プロジェクト物件での新たな開発投資の見直しをせざるを得ない状況が窺え、本格的な市況回復までには至っていない状況です。

また、鋼材価格の下落傾向が見えたものの、公共及び民間設備投資の低迷により市場全体が縮小、計画物件に対する受注獲得競争の激化など事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

このような状況のなか、当事業におきましては、顧客ターゲットを明確にして新規顧客開拓や鋼材価格の変動に見合う販売価格の見直しを行ない、受注活動の推進、また、工事進捗に重点をおいた生産・調達・施工方法の改善、徹底したコスト削減を行うことにより収益の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業は、売上高 5,985百万円（前期比 30.8%減）、営業利益 530百万円（前期比 39.7%増）となりました。

（次期の見直し）

中国を始めとする新興国の経済状態の回復や欧米市場の景気回復の持ち直しが見られるなか、わが国の経済も最悪期を脱しはじめていると思われまます。当社グループの販売市場である自動車業界、建設機械業界をはじめとするメーカーもその流れを受け回復すると思われまますが、設備投資へ波及するまでには相当の時間を要すると思われまます。また、鋳物材料、鋼材の値上がり、石油価格の上昇が懸念されていまます。

このような状況のなか、当社グループは国内工場の生産効率、品質管理を高めるとともに、将来の競争力の維持を目的とした中国現地での生産拠点設立を検討するなど生産拠点のグローバル化を戦略的に推進いたしまます。また、前年度に引き続いて経費削減などのあらゆるコストダウンに努め、原材料費の監視強化に重点を置くとともに、調達先の選定、適正価格の調達力の強化をはかることにより収益の確保を必達目標として事業を展開していく所存であります。

従いまして、次期（平成23年3月期）の業績予想につきましては、売上高は 38,000百万円、経常利益は 1,000百万円、当期純利益は 1,000百万円を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見直しは、次のとおりであります。

〔金属素形材事業〕

自動車業界は、国内の販売促進策が終了するものの、新興国需要により今後も生産は増すものと思われまます。また、建設機械、農業機械につきましても、国内需要は大きくは見込めず、新興国へのシフトも進む中ではありまますが、世界全体の景気回復基調もあり、しだいに持ち直して行くと思われまます。

このような状況のなか、各工場の操業を見直すとともに、一昨年稼働を開始した福山工場の生産能力を高めるべく生産性・品質・付加価値の向上を推し進めて事業の収益性を高めてまいりまます。

以上により、売上高は 16,000百万円を見込んでおります。

〔工機事業〕

工作機械の受注量は、アジアを中心とする外需の好調に支えられ堅調に伸びるものの、10月以降はその需要も横ばいに転じると思われます。年末頃には米国市場の回復が本格的に始まり、工作機器需要も増加するとの予測もありますが、国内需要も大きな上昇が見込めない状況にあり、持続的な需要回復への力強さの欠けた先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

このような状況のなか、当事業の受注量もそれに伴って変化するものと予測されますが、海外への一層の販売強化に取り組むことで売上げの拡大を図ってまいります。また、品質の安定化と生産性の更なる向上をはかるとともにコスト削減の実施により収益の確保に努めてまいります。

以上により、売上高は 6,000百万円を見込んでおります。

〔産業機械事業〕

コンクリートプラント関連では、政権交代に伴う公共事業での脱コンクリートの影響を受け非常に厳しい状況が続くと思われます。新JIS対応のための小規模改造工事も一段落がつき、今期はより一層メンテナンスサービスを基軸とした顧客との関係強化を図り収益の確保に邁進してまいります。

環境関連では、開発人員の増強による新商品の開発、既存商品の改良を行うとともに、営業人員の増強による販売力を強化するなど、人的資源を集中投資することで新商品の拡販、既存市場の掘り起こしを行ない、受注、売上の拡大を図ってまいります。

建設機械関連においては、引き続き大型ビル建築用クレーンの拡販に注力してまいります。

以上により、売上高は 9,000百万円を見込んでおります。

〔駐車場事業〕

国内の景気回復が遅れている中、建設市場は全般に低迷しており、さらに当社商品の主要原材料である鋼材価格などの材料費の上昇傾向なども影響し引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

当事業におきましては、商品戦略の再構築、顧客ターゲットを明確にしての新規顧客開拓を行ない、戦略的な安定した受注体制の構築を図ってまいります。

また、集中購買品の選定による調達力、施工における対応力を強化するとともに、徹底したコスト管理により収益の向上を図ってまいります。

以上により、売上高は 7,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、主に売上債権の減少及び有形固定資産の減価償却が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 3,922百万円減少し、44,447百万円となりました。

負債は、設備関係債務の支払いによる流動負債のその他の減少や、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ 2,545百万円減少し、25,903百万円となりました。

純資産は、評価・換算差額等の増加はあったものの当期純損失 1,467百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 1,376百万円減少し、18,543百万円となりました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は 18,483百万円となり、自己資本比率は 41.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,691百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額 849百万円と減価償却費 2,473百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失の計上額 1,512百万円によるものであります。前連結会計年度比では、売上債権、たな卸資産及び仕入債務の増減による影響により 537百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、874百万円の支出となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出 739百万円によるものであります。前連結会計年度比では、1,461百万円の支出減となりました。これは、主に、前連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が当連結会計年度より 2,302百万円多かったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,205百万円の支出となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出 1,900百万円によるものであります。前連結会計年度比では、4,342百万円の支出増となりました。これは、主に、前連結会計年度の短期借入金による収入が当連結会計年度より 4,468百万円多かったことによるものであります。

これらにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年連結会計年度末に比べ 436百万円減少し、10,032百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	39.6	42.9	42.0	41.0	41.6
時価ベースの自己資本比率（％）	69.4	51.4	41.2	21.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3	3.5	3.8	4.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	17.8	13.8	13.9	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は経営上の重要課題のひとつと認識しており、配当性向や内部留保の充実を勘案しつつ、業績に対応しながら極力安定的に配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、技術革新対応への設備投資・研究開発投資など、企業体質強化に備えるためのものであり、将来の企業価値増大への原資と考えております。

当期末の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とし、今後企業体質の強化をはかりながら、収益の改善をはかり、復配できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

経済動向及び景気動向

当社グループは、売上高のほとんどが民需を主体とした販売によるものであり、国内景気の動向による業績への直接的な影響は避けられません。また、グローバル比率の増加により世界各地でのそれぞれの市場や地域における経済情勢の動向による不確実性も存在しています。

調達価格

当社グループは、金属素形材、工機、産業機械、駐車場と多岐にわたる事業展開を行っているため、多種多様な原材料、部品等の調達を行うとともに、多くの取引先の協力を得ております。原材料の急激な価格上昇、需要逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程遅れにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質

当社グループは、ISO9001及び14001を取得するなど、品質管理及び環境管理を経営の最重要事項の一つとしております。製品の工程及び完成検査の強化等、製品の品質確保には出来る限りの対応を行っておりますが、製品の開発・製造等における品質上のリスクを全て将来にわたって完全に排除することは困難なものと認識しております。クレーム、欠陥が発生した場合、社会的信用の低下、取引停止、損害賠償等を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外進出

当社グループは、アジア、北米、欧州などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期しない法律または諸規則の変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因及び宗教・文化の相違、商習慣に関する障害、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合及び価格交渉

当社グループは、いずれの市場においても同業他社との激しい競合環境にあり、当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況に置かれています。これは、当社グループの収益の維持に対する深刻な圧力となっており、特に市場が低迷した場合に顕著となると考えられます。当社グループは高付加価値製品の提供と効率化によるコスト競争力のアップにより対応していく方針ではありますが、販売価格の下落が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害

当社グループは、生産設備等の主要施設に関して、火災・地震等の災害に対する防止策、軽減策及び財務リスクを最小化すべく保険加入等の対策を行っています。しかし、大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故が発生し生産設備等が被害を受けた場合、生産・販売活動の中断による製品供給の停止、修復費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

金属素形材事業

当事業においては生型機械鋳造、ロストワックス精密鋳造、消失模型鋳造、金属粉末射出成型焼結の製法により自動車部品、各種機械部品の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・(製造・販売)KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD.
(製造)北川冷機(株)、(株)吉舎鉄工所

工機事業

当事業においては、旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤等の製造、販売を行っております。このうち、世界的ブランドである旋盤用チャックについては、国内市場シェアの過半を占めており、当事業における主力分野と位置付けております。

主な関係会社・・・(製造)㈱北川製作所
(販売)KITAKOコーポレーション(株)、上海北川鉄社貿易有限公司、
KITAGAWA EUROPE LTD.、KITAGAWA-NORTHTECH INC.

産業機械事業

当事業においては、コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント等の製造、販売を行っております。

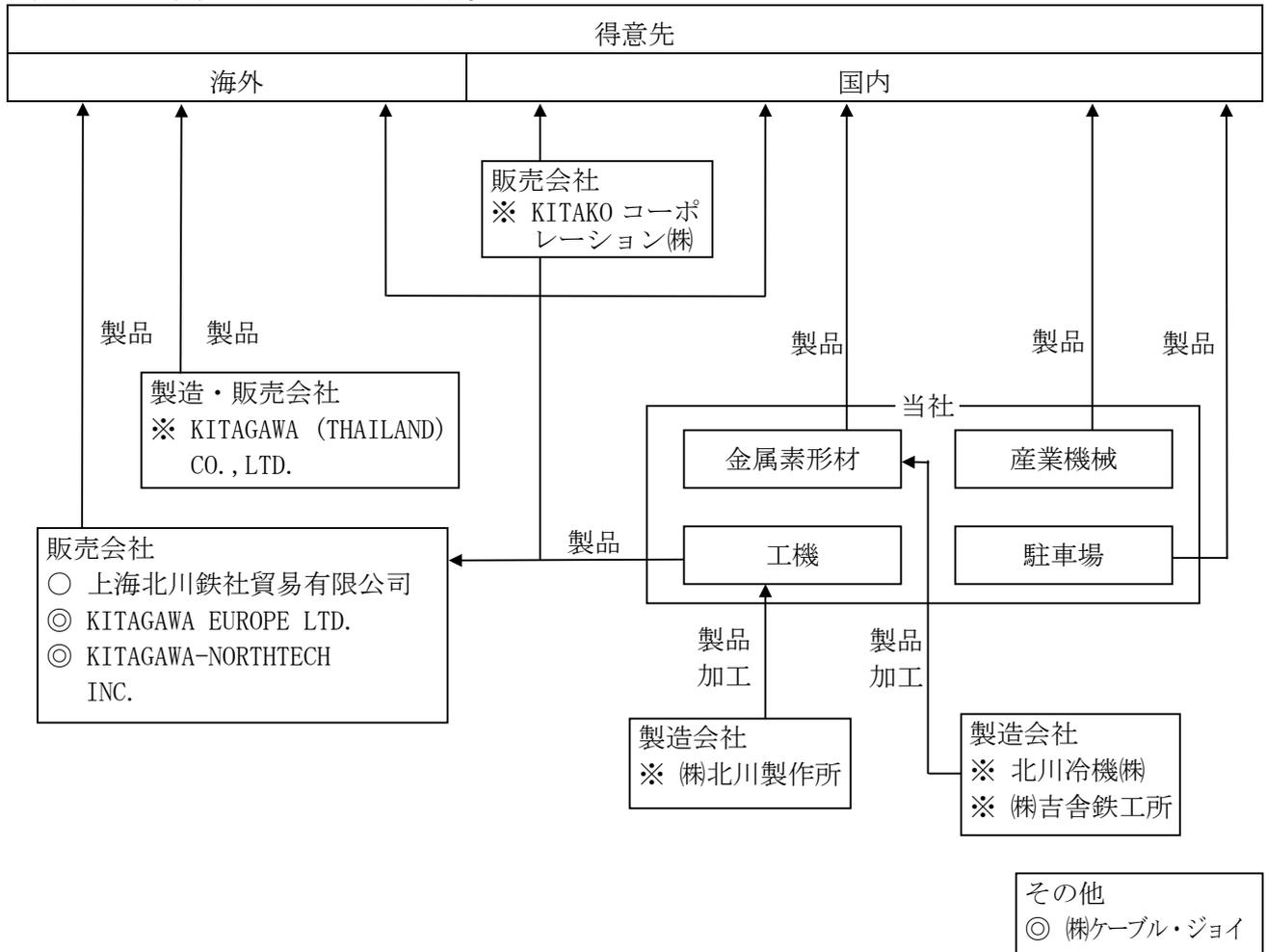
主な関係会社・・・なし

駐車場事業

当事業においては、自走式立体駐車場の製造、販売を行っております。

主な関係会社・・・なし

事業系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 ※印は連結子会社、○印は持分法適用子会社及び◎印は持分法適用関連会社であります。
 2 ㈱ケーブル・ジョイは、有線テレビ放送事業を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会のなかで育てられた企業グループであると認識し、社会との深いつながりを大切に、株主、顧客、ビジネスパートナーとの共存共栄をモットーとして経営を進めております。市場ニーズに対し、的確に対応した商品を提供することを行動指針として、卓越した技術力でお客様の要望にお応えすることこそ、安定的な企業の発展を支える基盤であると考えて、堅実な経営活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、変化の激しい事業環境や市場動向に迅速に対応し、売上高に大きく左右されることなく適正利益を生み出せる強靱な事業体質を目指しており、経営効率・財務基盤強化の観点から、各事業での経常利益と売上高経常利益率を重視しております。加えて、投下資本の運用効率・収益性を図る指標として総資産利益率（ROA）及び株主利益重視の観点から自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と位置づけています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2001年に長期経営戦略として「Decade Plan2011」を策定し、事業目標、企業ビジョン、事業ビジョン、組織ビジョンを明確化したうえで、中長期的な経営に取り組んでまいりました。この計画の全体基調は事業規模の拡大を指向するものであり、海外市場での事業展開強化、設備投資に基づく生産能力増強、事業領域の拡張など、事業部門別に具体的な実施計画を示してまいりましたが、急激な経済環境の悪化にともない、売上が減少しても利益が確保できる体制を構築するために、組織改革を進め、主力製品開発、生産性向上に向けた施策を織り込み、実行してまいりました。

特に、環境の大幅な変化にあって今後成長の望める海外市場を確保するため当社グループは引き続き、中国を中心としたグローバル生産拠点の展開準備を進めるなど、戦略的に設備投資等を実施し、事業領域の拡張に取り組んでまいります。また、グループ全体の組織力強化を図り、製品開発、品質及び生産性向上の施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは「中国への事業進出」、「ものづくりにおける品質実現力の回復」、「商品戦略を中核とする事業展開」、「組織力の向上」を直面する重点的課題としてとらえ、引き続き経営基盤の強化に努めてまいります。

当社におきましては、事業部を基本ユニットとする組織への改変を行うとともに中国事業準備室の編成、品質保証体制の再構築を行い、グローバル競争に勝ち残る品質実現力の体得およびグローバルなニーズに応える商品開発を進めてまいります。

また、引き続き取締役の経営意思決定の効率性とスピードアップをはかり、より一層コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510	10,110
受取手形及び売掛金	11,229	10,529
商品及び製品	3,089	2,415
仕掛品	2,030	1,868
原材料及び貯蔵品	859	866
繰延税金資産	111	118
その他	564	286
貸倒引当金	△140	△19
流動資産合計	28,254	26,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,557	9,364
減価償却累計額	△6,105	△6,142
建物及び構築物（純額）	3,451	3,221
機械装置及び運搬具	27,503	27,664
減価償却累計額	△18,739	△20,542
機械装置及び運搬具（純額）	8,764	7,122
土地	3,454	3,417
リース資産	186	262
減価償却累計額	△16	△39
リース資産（純額）	169	223
建設仮勘定	221	193
その他	1,696	1,584
減価償却累計額	△1,384	△1,333
その他（純額）	311	251
有形固定資産合計	16,374	14,429
無形固定資産	362	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,892
繰延税金資産	275	258
その他	1,798	1,608
貸倒引当金	△239	△223
投資その他の資産合計	3,377	3,536
固定資産合計	20,115	18,270
資産合計	48,369	44,447

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,115	6,279
短期借入金	5,708	4,639
1年内返済予定の長期借入金	1,900	6,800
リース債務	28	34
未払法人税等	211	64
賞与引当金	233	257
その他	2,222	1,508
流動負債合計	16,417	19,583
固定負債		
長期借入金	8,100	2,300
リース債務	148	189
繰延税金負債	26	25
退職給付引当金	2,659	2,701
環境対策引当金	971	971
その他	127	133
固定負債合計	12,031	6,320
負債合計	28,449	25,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,090	5,089
利益剰余金	6,305	4,646
自己株式	△111	△123
株主資本合計	19,924	18,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	337
為替換算調整勘定	△201	△105
評価・換算差額等合計	△83	231
少数株主持分	79	59
純資産合計	19,920	18,543
負債純資産合計	48,369	44,447

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	43,571	30,256
売上原価	38,520	26,535
売上総利益	5,050	3,720
販売費及び一般管理費	5,656	4,580
営業損失(△)	△605	△860
営業外収益		
受取利息	71	44
受取配当金	45	29
不動産賃貸料	55	53
為替差益	—	48
スクラップ売却益	67	20
助成金収入	—	120
その他	102	72
営業外収益合計	342	390
営業外費用		
支払利息	234	221
持分法による投資損失	11	64
売上割引	20	7
為替差損	454	—
その他	7	13
営業外費用合計	728	307
経常損失(△)	△991	△778
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	52	99
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	929	102
特別損失		
固定資産除却損	30	46
減損損失	105	49
投資有価証券評価損	450	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
厚生年金基金脱退損失	30	—
環境対策引当金繰入額	971	—
操業度差異	—	734
特別損失合計	1,744	836
税金等調整前当期純損失(△)	△1,807	△1,512
法人税、住民税及び事業税	308	86
法人税等還付税額	—	△16
過年度法人税等	75	—
法人税等調整額	310	△95
法人税等合計	693	△25
少数株主損失(△)	△24	△19
当期純損失(△)	△2,476	△1,467

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
前期末残高	5,090	5,090
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,090	5,089
利益剰余金		
前期末残高	9,283	6,305
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△2,476	△1,467
当期変動額合計	△2,956	△1,659
当期末残高	6,305	4,646
自己株式		
前期末残高	△96	△111
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	△111	△123
株主資本合計		
前期末残高	22,917	19,924
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失(△)	△2,476	△1,467
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2,971	△1,671
当期末残高	19,924	18,252

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	219
当期変動額合計	△168	219
当期末残高	117	337
為替換算調整勘定		
前期末残高	790	△201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△991	95
当期変動額合計	△991	95
当期末残高	△201	△105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,076	△83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,159	314
当期変動額合計	△1,159	314
当期末残高	△83	231
少数株主持分		
前期末残高	103	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△19
当期変動額合計	△24	△19
当期末残高	79	59
純資産合計		
前期末残高	24,097	19,920
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△21	—
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△2,476	△1,467
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,184	294
当期変動額合計	△4,155	△1,376
当期末残高	19,920	18,543

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,807	△1,512
減価償却費	2,808	2,473
減損損失	105	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△271	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△31	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	△44	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125	40
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	971	—
受取利息及び受取配当金	△117	△74
支払利息	234	221
持分法による投資損益 (△は益)	11	64
助成金収入	△869	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産除却損	30	46
投資有価証券評価損益 (△は益)	450	6
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,644	694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	843	849
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,349	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	154	△165
その他	△983	334
小計	3,859	3,056
利息及び配当金の受取額	147	80
利息の支払額	△232	△222
法人税等の支払額	△545	△239
法人税等の還付額	—	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229	2,691

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,041	△739
投資有価証券の取得による支出	△199	△11
関係会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△1	△205
貸付金の回収による収入	43	34
助成金の受取額	869	—
その他	△7	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,336	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,508	39
短期借入金の返済による支出	△2,366	△1,108
長期借入れによる収入	1,300	1,000
長期借入金の返済による支出	△800	△1,900
自己株式の取得による支出	△14	△13
リース債務の返済による支出	△9	△32
配当金の支払額	△480	△191
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△2,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,092	△436
現金及び現金同等物の期首残高	7,377	10,469
現金及び現金同等物の期末残高	10,469	10,032

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 北川冷機㈱、K&Kプラント㈱、㈱北川製作所、 ㈱吉舎鉄工所、KITAKOコーポレーション㈱、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、K&Kプラント㈱は、平成21年4月1日 付で当社に吸収合併しております。</p> <p>(2) ——</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 北川冷機㈱、㈱北川製作所、㈱吉舎鉄工所、 KITAKOコーポレーション㈱、 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. なお、当連結会計年度において、前連結会計年 度まで当社の子会社であったK&Kプラント㈱ を、平成21年4月1日付で当社に吸収合併したこ とにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 上海北川鉄社貿易有限公司 なお、同社は、当連結会計年度において設立し ておりますが、小規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) ——</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ㈱ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC. なお、当連結会計年度において、 KITAGAWA SALES (THAILAND) CO., LTD. は当社連結 子会社 KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD. に営業を 譲渡し清算しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異 なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 会社名 上海北川鉄社貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 ㈱ケーブル・ジョイ、 KITAGAWA EUROPE LTD.、 KITAGAWA-NORTHTECH INC.</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>会社名</u></td> <td style="text-align: center;"><u>決算日</u></td> </tr> <tr> <td>(株)吉舎鉄工所</td> <td>1月20日</td> </tr> <tr> <td>KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<u>会社名</u>	<u>決算日</u>	(株)吉舎鉄工所	1月20日	KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<u>会社名</u>	<u>決算日</u>						
(株)吉舎鉄工所	1月20日						
KITAGAWA (THAILAND) CO., LTD.	12月31日						
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ただし、金属素形材事業は、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 59百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～12年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>———</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>		
建物及び構築物	3～50年						
機械装置及び運搬具	3～12年						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3～15年としておりましたが、当連結会計年度より3～12年に変更しております。 これに伴い、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ120百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>———</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>④ 環境対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、処理費用見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当で処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>④ 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は 73百万円増加し、売上総利益は 13百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 13百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,655	9,801	8,460	8,653	43,571	—	43,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	78	3	—	246	(246)	—
計	16,820	9,879	8,463	8,653	43,817	(246)	43,571
営業費用	18,196	9,219	7,439	8,274	43,130	1,046	44,176
営業利益又は 営業損失(△)	△1,376	659	1,024	379	687	(1,293)	△605
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,044	8,660	6,715	1,865	34,285	14,084	48,369
減価償却費	2,321	347	111	27	2,808	—	2,808
減損損失	—	48	—	—	48	57	105
資本的支出	1,036	356	104	6	1,504	241	1,745

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,046百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,084百万円)の主なものは、提出会社における余資産運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定をしております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が7百万円増加し、工機事業が27百万円、産業機械事業が8百万円、駐車場事業が15百万円営業利益が減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置について、従来、耐用年数を3~15年としておりましたが、当連結会計年度より3~12年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度は、金属素形材事業の営業損失が109百万円増加し、工機事業及び駐車場事業の営業利益がそれぞれ13百万円、0百万円減少し、産業機械事業の営業利益が1百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	金属素形材 事業 (百万円)	工機 事業 (百万円)	産業機械 事業 (百万円)	駐車場 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,034	3,730	7,505	5,985	30,256	—	30,256
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	33	5	—	116	(116)	—
計	13,110	3,764	7,511	5,985	30,372	(116)	30,256
営業費用	13,828	4,352	6,569	5,455	30,206	910	31,116
営業利益又は 営業損失(△)	△717	△587	941	530	166	(1,026)	△860
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	16,034	6,227	6,008	1,682	29,954	14,492	44,447
減価償却費	2,006	323	127	17	2,473	—	2,473
減損損失	—	—	—	—	—	49	49
資本的支出	329	119	38	0	487	48	536

(注) 1 製品の種類、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 金属素形材事業 生型機械鋳鉄品、ロストワックス精密鋳造品、消失模型鋳造品、MIM焼結品
- (2) 工機事業 旋盤用チャック、油圧回転シリンダ、NC円テーブル、パワーバイス、NC旋盤
- (3) 産業機械事業 コンクリートミキサ、コンクリートプラント、クレーン、環境関連設備及びリサイクルプラント
- (4) 駐車場事業 自走式立体駐車場

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(910百万円)の主なものは、提出会社の総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,492百万円)の主なものは、提出会社における余資産運用資金(現預金及び有価証券)、投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理基準等の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の「駐車場事業」の売上高は73百万円増加し、営業利益は13百万円増加しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,840	821	849	21	4,532
II 連結売上高(百万円)					43,571
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.5	1.9	2.0	0.0	10.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,260	180	323	12	2,776
II 連結売上高(百万円)					30,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	0.6	1.1	0.0	9.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア タイ国、韓国
- (2) 北米 アメリカ
- (3) 欧州 イギリス
- (4) その他の地域 オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	206.82円	1株当たり純資産額	192.96円
1株当たり当期純損失	25.80円	1株当たり当期純損失	15.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,920	18,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	59
(うち少数株主持分(百万円))	79	59
普通株式に係る純資産額(百万円)	19,840	18,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	95,931	95,793

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純損失(△)(百万円)	△2,476	△1,467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,476	△1,467
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,975	95,909
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権付社債(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,248	9,524
受取手形	5,319	3,045
売掛金	5,600	7,479
商品及び製品	3,019	2,346
仕掛品	1,760	1,807
原材料及び貯蔵品	731	629
前渡金	45	—
前払費用	17	14
繰延税金資産	71	110
未収入金	494	—
その他	10	278
貸倒引当金	△113	△8
流動資産合計	26,206	25,227
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,205	7,196
減価償却累計額	△4,429	△4,580
建物(純額)	2,776	2,615
構築物	846	803
減価償却累計額	△613	△612
構築物(純額)	232	191
機械及び装置	22,886	22,837
減価償却累計額	△15,317	△16,774
機械及び装置(純額)	7,568	6,062
車両運搬具	265	241
減価償却累計額	△225	△215
車両運搬具(純額)	40	25
工具、器具及び備品	1,557	1,435
減価償却累計額	△1,268	△1,203
工具、器具及び備品(純額)	289	232
土地	3,197	3,146
リース資産	126	201
減価償却累計額	△2	△20
リース資産(純額)	124	180
建設仮勘定	212	168
有形固定資産合計	14,442	12,623
無形固定資産		
借地権	258	222
ソフトウェア	87	66
その他	14	14
無形固定資産合計	360	303

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436	1,767
関係会社株式	2,983	3,003
出資金	2	2
長期貸付金	38	38
従業員に対する長期貸付金	1	33
関係会社長期貸付金	1,388	1,211
破産更生債権等	100	125
長期前払費用	7	7
前払年金費用	913	739
繰延税金資産	218	260
その他	215	194
投資損失引当金	△1,228	△1,228
貸倒引当金	△734	△752
投資その他の資産合計	5,342	5,403
固定資産合計	20,145	18,330
資産合計	46,351	43,558
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,488	3,872
買掛金	1,481	2,464
短期借入金	5,650	4,550
1年内返済予定の長期借入金	1,900	6,800
リース債務	16	23
未払金	1,007	647
未払費用	237	269
未払法人税等	9	19
未払消費税等	205	54
前受金	108	200
預り金	102	111
前受収益	2	0
賞与引当金	189	243
設備関係支払手形	335	119
流動負債合計	15,735	19,376
固定負債		
長期借入金	8,100	2,300
リース債務	113	157
退職給付引当金	2,318	2,511
関係会社事業損失引当金	300	316
環境対策引当金	971	971
その他	127	133
固定負債合計	11,930	6,389
負債合計	27,665	25,766

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金	5,080	5,080
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	5,086	5,085
利益剰余金		
利益準備金	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	472	463
別途積立金	3,700	3,700
繰越利益剰余金	△217	△1,308
利益剰余金合計	4,953	3,852
自己株式	△111	△123
株主資本合計	18,568	17,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117	337
評価・換算差額等合計	117	337
純資産合計	18,686	17,792
負債純資産合計	46,351	43,558

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,719	28,186
売上原価		
製品期首たな卸高	2,380	3,019
当期製品製造原価	35,214	24,103
合計	37,594	27,123
製品期末たな卸高	3,019	2,346
製品売上原価	34,575	24,777
売上総利益	3,144	3,409
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	532	403
従業員給料及び賞与	1,450	1,576
賞与引当金繰入額	53	82
退職給付費用	313	401
法定福利費	213	231
旅費及び交通費	278	285
減価償却費	114	104
その他	1,419	1,216
販売費及び一般管理費合計	4,375	4,302
営業損失(△)	△1,231	△892
営業外収益		
受取利息	80	57
受取配当金	76	29
不動産賃貸料	115	74
スクラップ売却益	63	18
助成金収入	—	83
その他	159	73
営業外収益合計	495	337
営業外費用		
支払利息	235	220
売上割引	20	7
為替差損	244	12
その他	6	12
営業外費用合計	506	253
経常損失(△)	△1,242	△809

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	2
関係会社減資払戻額	38	—
抱合せ株式消滅差益	—	565
貸倒引当金戻入額	97	98
訴訟損失引当金戻入額	7	—
助成金収入	869	—
特別利益合計	1,012	666
特別損失		
固定資産除却損	29	45
減損損失	105	49
投資有価証券評価損	450	6
関係会社株式評価損	10	—
関係会社整理損	11	—
出資金売却損	51	—
貸倒損失	80	—
債務保証損失	21	—
投資損失引当金繰入額	1,228	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	2	—
関係会社事業損失引当金繰入額	300	16
環境対策引当金繰入額	971	—
操業度差異	—	734
特別損失合計	3,262	851
税引前当期純損失（△）	△3,492	△994
法人税、住民税及び事業税	19	22
法人税等還付税額	—	△16
過年度法人税等	75	—
法人税等調整額	307	△90
法人税等合計	402	△85
当期純損失（△）	△3,895	△908

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,640	8,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,640	8,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,080	5,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,080	5,080
その他資本剰余金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	5,086	5,086
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	5,086	5,085
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	997	997
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	997	997
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	214	472
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	262	—
圧縮記帳積立金の取崩	△4	△9
当期変動額合計	258	△9
当期末残高	472	463
別途積立金		
前期末残高	3,700	3,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700	3,700

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,416	△217
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△262	—
圧縮記帳積立金の取崩	4	9
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△3,895	△908
当期変動額合計	△4,633	△1,091
当期末残高	△217	△1,308
利益剰余金合計		
前期末残高	9,328	4,953
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△3,895	△908
当期変動額合計	△4,375	△1,100
当期末残高	4,953	3,852
自己株式		
前期末残高	△96	△111
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△14	△12
当期末残高	△111	△123
株主資本合計		
前期末残高	22,958	18,568
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△3,895	△908
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4,389	△1,113
当期末残高	18,568	17,454

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	285	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	219
当期変動額合計	△167	219
当期末残高	117	337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	285	117
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	219
当期変動額合計	△167	219
当期末残高	117	337
純資産合計		
前期末残高	23,243	18,686
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△191
当期純損失（△）	△3,895	△908
自己株式の取得	△14	△13
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△167	219
当期変動額合計	△4,557	△894
当期末残高	18,686	17,792

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。